

アジアの経済成長と課題

小池 洋一*

キーワード

アジア, 経済成長, 東アジア共同体, 公正で持続可能な開発, 日本

はじめに

アジアは、筆者が主な研究領域としているラテンアメリカと異なり、開発の成功者として語られてきた。それは何よりも、アジア諸国が高い成長率をとげるとともに、分配の公正を実現したからである。アジアは現在、大恐慌以来とも言われる経済危機のなかで、世界経済を牽引する地域として期待されている。EU、北米と並ぶ地域経済圏を目指す東アジア共同体構想は、域内だけでなく国際的にも注目を集めている。しかし、開発は経済的成功だけで語られるべきではない。アジアは民主化からはほど遠い。多くの国で政治的権利が制限され、少数民族が社会的に排除されている。これまで比較的公正であった所得分配も悪化しつつある。アジアの急速な経済成長は国際的には、その旺盛な需要によって、他の開発途上地域に成長機会を与える一方で、労働集約的工業製品市場での競争を激化させ、輸出市場を奪い、また食糧、資源・エネルギー価格を引き上げ、低所得国、低所得層に不利益をもたらしている。アジアの成長は地球温暖化、資源枯渇などの環境問題の重要な原因になりつつある。東アジア共同体は、域内および域外での政治的対立の要因となる可能性があり、その調整を必要としている。アジア、その成長は、世界の期待であるとともに、プロブレム（厄介な問題）でもある。本稿の目的は、シンポジウム「21世紀のアジア経済 - アジア共同体の設立をめぐる - 」でのコメントを要約し、アジア経済についての私見を述べることである。

市場 vs. 国家

東アジアの経済成長をめぐるには、それが市場原理に基づく資源配分によるものであり、比較優位に従った輸出指向型工業化政策が奏功したとの理解と、政府の介入によって資源配分に

* 連絡先：小池洋一

機関/役職：立命館大学経済学部 / 教授

機関住所：〒525-8577 草津市野路東1-1-1

E-mail : ykoike@ec.ritsumei.ac.jp

歪みを与え成長産業を育成したことによるとの理解の二つが対立してきた。言うまでもなく前者は新古典派の流れを汲む開発経済学によって、後者は構造主義的アプローチをとる開発経済学によって展開された議論であった。1970年代に新古典派経済学が主流になり、それまでのケインズ経済学にとって代われ、さらに開発資金を握る世界銀行が新古典派によって牛耳られると、市場を絶対視する開発理論、政策の影響力が強まり、東アジアは市場原理による成長の模範的な事例とされた。1980年代における対外債務危機は市場主義の支配の決定的な契機となった。IMFと世界銀行は、債務救済の前提として、経済安定化と自由化を内容とする構造調整をアジア、アフリカ、ラテンアメリカの債務国に要求した。

新古典派を代表する論者であるバラッサは、東アジアの持続的成長が、市場原理が有効に働いた結果であり、複数為替レート、高率の関税、輸入の量的規制などの市場機能を阻害する制度を撤廃したことによるものだとした。つまり東アジアの成長は、政府が促進した結果ではなく、政府が価格メカニズムを機能するようにした結果だとした(Balassa [1982])。これに対して、構造主義的アプローチを代表するアムズデンやウェイドは、東アジアの成長は政府による市場介入、公共政策、すなわち政府が市場を正しく歪めた結果であるとした(Amsden [1989]; Wade [1990])。

現実は一なるのに解釈が全く異なってしまうことは、東アジアの経済成長の解釈に限らずしばしば起こりえることである。したがって、冷静に東アジアの現実を見るにつれ、基本的なスタンスは変えないものの、構造派、新古典派はそれぞれ、開発における市場、国家の役割を認めるようになった。すなわち、構造派は、東アジアの成長が輸出に起因していることや、成長の前提となる経済安定、財政規律の重要性を認めるようになった。他方で、新古典派は、東アジアの成長が純粋に市場原理に基づくものでないことを次第に認識するようになった。世界銀行は、1991年の『世界開発報告』において、市場友好的なアプローチ(market friendly approach)という概念を導入し、政府が果たす役割としてマクロ経済の安定、人的資本への投資、対外市場の開放、企業間競争の促進を挙げた。これらの分野への政府の介入は市場が有効に機能するためと正当化した。続いて世界銀行は、1993年の『東アジアの奇跡』で、機能的アプローチ(functional approach)を示し、政府の役割として、マクロ経済の安定、人的資本への投資、外国技術の導入、価格メカニズムの歪みの除去など基礎的政策とともに、輸出振興の意義、部分的ではあるが、金融抑圧(低金利政策)、政策金融の意義を認めた。

他方で、新制度学派の研究は(例えば青木ほか編[1997])、官僚組織、金融システム、イノベーション・システムなど多様で具体的な制度が、東アジアの経済成長に関わっていることを示した。こうして東アジアにおける経済成長の制度をめぐる議論は、市場か国家かという二者択一的な議論を超えて、市場と国家の組み合わせによる経済運営、コーディネーションが重要であるといった議論に移った。

重層的発展システム

このように東アジアの経済成長の制度については、市場か、それとも国家といった二元論的な議論から、市場と国家、さらに制度が果たした役割に関する議論に移ってきたが、これら国内の制度だけで東アジアの成長を説明することはできない。各国経済を超えた東アジア地域に形成された経済システムのダイナミズムもまた重要である。韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアの東アジア NIEs が、国内市場の狭隘さなどの理由から、輸入代替工業化から輸出指向型工業化への開発政策を転換する1960年代末から1970年代はじめは、日本企業が欧米での貿易摩擦、労働力不足・賃金上昇、立地難から、生産拠点を東アジアに移す時期でもあった。日本企業は東アジアを欧米への迂回輸出の拠点とした。東アジア各国が設置した輸出加工区は日本企業の戦略と合致した。さらに1985年のプラザ合意による為替調整（円高、ドル安）は日本企業のアジアへの生産シフトを加速した。

日本企業の直接投資は東アジアの工業生産と輸出の重要な担い手となった。日本企業の直接投資はまた生産技術のスピルオーバーを促し、類似製品を生産する企業、下請け企業の誕生、成長を促した。国内企業の成長に伴い、これらの企業に対する生産委託、OEM（相手先ブランドによる生産）が増加し、東アジアへの生産と技術の移転を促した。東アジアに移転される生産と技術、日本企業の活発な製品開発、モデルチェンジによって大規模かつ短いインターバルで行なわれた。日本企業間の製品開発、市場シェアをめぐる激しい競争もまた、ハイマーの言う寡占的対応（oligopolistic reaction）（Hymer [1960]）を引き起こし、東アジアへの生産、技術の移転を促した。現在では、日本企業だけではなく、韓国、台湾企業、さらには ASEAN、中国の企業の東アジアへの投資もまた、東アジアでの生産、技術の移転の担い手となっている。

東アジアでは、NIEs に次いで ASEAN 諸国が、さらに市場経済に移行した中国、ベトナムがそれらに続くという具合に、各国が陸続きして輸出指向型工業化を目指した。こうして東アジアには、日本を頂点あるいは始点として各国がそれを追尾するという構造が生まれた。渡辺利夫はそれを重層的追跡構造、末廣昭はキャッチアップ型工業化と呼んだ（渡辺 [1985]、末廣 [2000]）。これらの議論は雁行形態論やプロダクトサイクル論から発想したものである。赤松は、雁行形態論によって、後発国が先発国から技術を吸収し、輸入から国内生産そして輸出へと展開する過程を論じた（赤松 [1972]）。東アジアには日本、NIEs、ASEAN 諸国の間に、後発国が先発国を追尾する構造が見られる。企業の直接投資、多国籍化に注目して、技術革新先発国から後発国への生産移転と貿易の変化を論じたのは、バーノンのプロダクトサイクル論であった（Vernon [1966]）。これらの議論は、東アジアにおいて何故産業が発展し経済が成長したか、そのダイナミズムを説得的に示している。

東アジアでは、1990年代以降経済グローバル化の中で、製品分業から、製品企画、デザイン、原材料・部品生産、組み立て、マーケティング、アフターサービスといった経済活動を、国

境を超えて分担する機能的分業が進展しつつある。アパレル、パソコンなど多様な産業で機能的分業が見られる。こうした分業は、フラグメンテーション (fragmentation) とかグローバルバリューチェーン (global value chains) などの概念で分析されているものである (木村 [2006], IDS [2001])。分業の深化は、製品コストの引き下げ、品質の向上、クイックデリバリーなどを可能にし、東アジアの製造業の国際競争力を高めている。

要するに、東アジアの経済成長と制度に関する議論は、市場か政府かといった開発の制度の議論だけでは不十分であり、この地域に形成された重層的な経済構造にも着目する必要がある。

政治的、社会的排除

東アジアの成功は開発論に大きな影響を及ぼした。東アジアの成功は市場原理の開発を宣伝する格好の材料となった。構造派の開発論は排除された。市場こそがすべてであり、政府は基本的に無用された。東アジアに学べ、東アジアに続けが後発の開発途上国の目標とされた。しかし、東アジアは本当に開発を達成したのであろうか。高い成長率をみれば少なくとも経済的には成功したと言える。政治的にはどうか。多くの国が民主化からはほど遠い。一党が政治を支配し自由な政治活動が制限されている国が少なくない。政治権力を握るものの腐敗、政治権力から利益をえようとするレントシーキングが、なお社会に強く残存している。社会的排除が広範に見られる。少数民族は政治的、経済的に排除され、多くが貧困のなかにあり、一部は難民化している。中国など東アジア諸国が国債の重要な引き受け手、市場になるに至って、民主化に敏感な米国もそれらの国々の政治的抑圧に目をつぶってきた。経済発展が民主化を促すという詭弁を弄して、経済的関係を強めてきた。日本は東アジア諸国の民主化にまったく鈍感で、その重要性をほとんど認識していない。経済、その成長にのみ関心を寄せる経済至上主義がこの地域に蔓延している。

世界銀行の『東アジアの奇跡は』は東アジアの成長を公正な分配を伴った成長 (shared growth) と賞賛した。しかし、それも色あせつつある。分配が東アジアでも成長する国、停滞する国がある。都市と農村の経済格差は広がりつつある。地域間格差は中国に見られるように沿岸と内陸の間の格差として現れている。社会階層間の格差も広がりつつある (ADB [2007])。かつて教育は多くの人々に雇用と所得機会をもたらしたが、教育の急速な普及は教育の質の劣化、格差をもたらし、多数の高学歴者の失業を生んでいる。経済自由化のなかで、また市場主義に基づく労働の柔軟化によって、非正規雇用が増加している。東アジアではまた急速に高齢化が進んでいる。高齢人口はこれまで家族、地域社会あるいは国営企業が支えていたが、都市化、工業化のなかで核家族化が進み、地域社会が弱体化し、国営企業が民営化される一方で、国家は年金など社会保障システムを整備してこなかった。医療、障害者福祉、失業保険も同様な問題を抱えている。こうした社会制度の未整備は、社会を不安定化させ経済成長

を制約する要因ともなる。

環境破壊の連鎖

東アジアにおける開発と成長の連鎖はまた環境破壊の連鎖を伴っている。環境破壊は開発の不可避な代償とされ、開発論のなかでは長く注目されることはなかった。環境グズネット曲線なるものが提起され、経済発展に伴い環境破壊はいずれ緩和するとされた。後発国はまた先発国が開発した環境技術を利用するという後発性の利益をもつ。しかし、急速な成長は、後発性の利益を上回って、環境を悪化させている。中国、インドは現在ではCO₂の主要な排出国になっている。

後発国の環境破壊は先発国による環境費用の外部化によって生じるという側面がある。東アジアも例外ではない。日本の木材輸入は東南アジアの森林破壊を伴った。エビの輸入はマングローブ林破壊を伴った。東アジアへの工業の移転は公害型の産業の移転という性格をもった。日本はまたリサイクルという名目で金属製品、電池、廃プラスチック、紙など大量の廃棄物をアジアに輸出してきた（小島 [2005]）。それは最終的な処理費用あるいは環境費用を外部化する手段であった。こうした環境費用の外部化は、東アジア NIEs から ASEAN の中心国へ、さらに ASEAN 後発国へと移っていく。メコン川流域開発が、新たなフロンティアとして注目されているが、開発は広範な環境破壊のリスクを内包している。国際河川であるメコン上流での農業用水、水力発電などの経済的利用、水質汚染が、下流の国々の大きな被害を与え、という問題がある。域内後発国は、水だけでなく森林など資源、環境を切り売りすることによって、開発に参加しようとしている。先発国が後発国に環境破壊と費用を移転するという構造は東アジア全域に広がる危険がある。

東アジアの成長と開発途上地域

東アジアの成長は他の地域の開発途上国に大きな影響を与えている。東アジア経済の高い成長率と経済規模の拡大は、アフリカ、ラテンアメリカなど、低い成長に甘んじてきた他の開発途上国に、大きな経済機会を与えている。これらの地域から食糧、資源、エネルギーなどの一次産品が東アジアに大量に輸出され、停滞の大陸と呼ばれたアフリカでさえ、高い経済成長率を達成している。しかし、食糧の一部、資源、エネルギーは資本集約的な産業であり、雇用創出の効果は小さい。加えて東アジアからのアパレル、履物など労働集約的製品の輸入増が、雇用機会を奪うという状況を生んでいる。Kaplinsky and Morris [2008] は、中国の輸出によって、サブサハラ・アフリカ諸国の繊維、アパレル産業が、世界市場から大規模に締め出され、また国内市場においても重要な脅威に直面していることを論じている。東アジアの成長はまた、

食糧、資源・エネルギー価格を引き上げ、外貨獲得機会に乏しく、食糧輸入依存度の高い多くの低所得国、低所得層をさらなる貧困と飢餓へと追いやる危険をもっている。東アジアとくに中国、インドの成長が世界の政治経済に与える影響は、開発研究の重要な対象になりつつある (Broadman [2006] Goldstein [2006] IDS [2006] Santiso [2007] 吉田 [2007])。

東アジア経済の急速な成長はまた、域外の環境への負荷を高めている。東アジアとりわけ中国の食糧輸入国への転換は、ラテンアメリカにおいて森林破壊の一因となっている。東アジアでの食生活向上と肉食の普及は、アマゾンなどラテンアメリカの熱帯林にとって脅威になっている。魚食の普及は水産資源減少に拍車をかけている。アフリカでのエネルギー、鉱物開発は土壌、水汚染など環境リスクを高めている (Bosshard [2008])。

東アジア共同体への課題

東アジアの地域統合は制度的に編成されたものではなく、事実上の (de facto) 統合、あるいは市場主導の (market-led) 統合の性格が強い。東アジアの地域統合はまた経済統合の性格が強い。これは、先に述べたように、直接投資、生産委託を通じて、重層的な生産ネットワークが形成されたからである。地域統合はしばしば、FTA、関税同盟、共同市場、経済同盟、完全な経済統合といった諸段階をもって語られるが (Balassa [1961])、東アジアに見られる地域統合は FTA 段階にある。ASEAN は AFTA (アセアン自由貿易地域) を結成し、2015年までに安全保障、経済、社会・文化分野からなる ASEAN 共同体の設立を目指している。東アジア共同体は、ASEAN + 3 (日本、韓国、中国) が中心になり、地域協力を進め米国、EU に対抗する勢力の形成を目的としている。東アジア共同体に向けての議論は、ASEAN + 3 にオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた東アジアサミット (EAS) の場を中心になされているが、それが EU のような共同体を目指すのか、それとも緩やかな地域協力を目指すのか、明瞭でない。加えて日本、中国の主導権争い、さらに米国の干渉などもあり、具体化には不透明な要素が多い。

ASEAN 共同体にしる東アジア共同体にしる、経済共同体から出発するのが、EU が石炭鉄鋼など経済共同体から出発した経験からして、現実的であるとされる (河合 [2009])。しかし、経済的利益追求に偏り、また政治的指導権争いが繰り返される東アジアにとって EU の道は遠い。戦後の経済再建が最優先された欧州と異なり、東アジアは経済的統合と同時に民主化、環境保全など政治、社会的課題を同時に達成することが求められている。東アジア共同体は、域内各国間、各国内の地域、社会階層間の格差の是正を目指すものである必要がある。政治的抑圧、人権侵害、少数民族差別などを排除し、民主化を実現する必要がある。東アジアの高い経済成長率は、国内だけではなく、海外においても環境破壊の重大な要因になっており、その改善が求められている。中国とインドは地球温暖化に重大な責任を負っている。これら政治社

会、環境問題は、これまでの事実上の統合、市場主導の統合によっては解決不可能である。民主化、環境改善を促進する制度的枠組が必要である。環境に関しては、東アジア共同体に「環境共同体」(叶 [2010]) の性格を強く持たせるのも一つの方法である。

アジア経済発展における日本の役割

アジアとくに東アジアにおいて日本は広義のイノベーションの源泉であった。日本で新たに創造された製品、技術が直接投資、生産委託などをつうじて次々に移転することが、東アジア経済のダイナミズムを形成してきた。日本のイノベーションが弱体化することは、東アジア経済のダイナミズムが弱体化することを意味する。日本経済が現在直面するデフレスパイラルや地方経済の衰退は、リーマンショック以後の世界経済危機のみによって生じているわけではない。雇用の柔軟化など新自由主義的制度改革や、そのもとでの短期的な視点に立った企業の競争の横行がより重要である。企業は、新製品、新産業創造よりも、非正規雇用、海外への生産移転によって生産コストを削減し、競争力を維持しようとした。センゲンバーガーとパイクは、競争に晒された地域産業がとる戦略にはハイロード (high road) とローロード (low road) があり、成長した地域ではハイロードの競争戦略が強く見られたという (Sengenberger and Pyke [1992])。生産コストとくに労働コスト削減によって競争力を維持しようとするローロードの戦略は、ソーシャルダンピング競争の性格をもち、破滅的競争をもたらす危険がある。賃金の減少と輸入の増加は、国内経済とりわけ生産機能が集中する地方経済を衰退させ、消費の劣化が国内産業を危機に追いやる。国内産業の衰退は、貿易摩擦の原因となり、輸入能力を縮小させる。ローロードの競争からは誰も利益を獲得しない。

日本はイノベーションつまりハイロードを目指す必要がある。そのことがアジア域内における積極的分業関係を促進し、経済のダイナミズムを維持することを可能にする。日本は、中小企業を含め、電子、機械、材料など既存の工業分野で高度な技術をもっている。そうした技術を基礎に新たな製品、産業を創造する可能性がある。今後日本において成長が期待される産業のコンセプトは、環境、安全、健康、福祉、文化などである。それらは個別的、多様で、地域性をもち、従って非貿易財の性格が強く、また中小企業とくに地域の中小企業によって効率的に供給しうるという性格をもつ。当然であるが、個別性が強く貿易の対象とならなくても、そのことは競争を排除するものではなく、財、サービスに高い質が要求されるのは言うまでもない。また新しい産業のコンセプトがモノとして体現されれば、地域を超えて国内、海外に輸出可能である。とくに、省エネ、水浄化など優れた環境技術は、アジアの環境改善を可能にするだけでなく、日本経済の成長をも可能にする。

[参考文献]

- ADB [2007] *Key Indicators 2007*.
- Amsden, Alice H. [1989] *Asia's New Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press.
- Balassa, Bela [1961] *The Theory of Economic Integration*, Illinois,
- Balassa, Bela [1982] *Development Strategies in Semi-industrializing Economies*, Baltimore, Johns Hopkins University Press.
- Bosshard, Peter [2008] "China's Environmental Footprint in Africa," *China in Africa Policy Briefing* (SAIIA), Number 3, April.
- Broadman, Harry G. [2006] *Africa's Silk Road: China and India's New Economic Frontier*, The World Bank.
- Goldstein, Andre, Nicolas Pinaud, Helmut Reisen and Xiaobao Chen [2006] *The Rise of China and India: What's in it for Africa*, Development Centre, OECD.
- Hymer, Stephan [1960] *The International Operation of National Firms: A Study of Direct Investment*, doctoral dissertation, MIT Press (pub. in 1976) (宮崎義一編訳 『多国籍企業』 岩波書店, 1978年所収)
- IDS [2001] *IDS Bulletin*, No.32, No.3, July 2001 (Special Edition on The Value of Value Chains: Spreading the Gains from Globalization)
- IDS [2006] *IDS Bulletin*, Vol. 37, No.1, January 2006 (Special Edition on Asian Drivers Opportunities and Threats)
- Kaplinsky, Raphael and Mike Morris [2008] Do the Asian Drivens Undermine Export-oriented industrialization in SSA, *World Development*, vol.36, No.2
- Santiso, Javier ed. [2007] *The Visible Hands of China in Latin America*, Development Centre, OECD.
- Sengenberger, Werner and Frank Pyke [1992] "Industrial District and Local Economic Regeneration," in Pyke, Frank and Werner Sengenberger (eds.) *Industrial District and Local Economic Regeneration*, Geneva, International Institute for Labour Studies.
- Vernon, Raymond [1966] "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, May.
- Wade, Robert [1990] *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in the East Asian Industrialization*, Princeton: Princeton University Press.
- 青木昌彦・金基・奥野正寛編, 白鳥正喜監訳 [1997] 『東アジアの経済発展と政府の役割: 比較制度分析アプローチ』日本経済新聞社.
- 赤松要 [1972] 「世界経済の異質化と同質化」小島清・松永嘉夫編 『世界経済と貿易政策』ダイヤ

モンド社 .

河合正弘 [2009] 「 鳩山政権の東アジア共同体構想 」 『 日本経済新聞 』 12月17日 .

叶芳和 [2010] 「 東アジア環境共同体再論 」 『 現代の理論 』 春号 .

木村福成 [2006] 「 東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意 」 , 平塚大祐編 『 東アジアの挑戦 : 経済統合・構造改革・制度構築 』 アジア経済研究所 .

小島道一編 [2005] 『 アジアにおける循環資源貿易 』 アジア経済研究所 .

末廣昭 [2000] 『 キャッチアップ型工業化論 - アジア経済の奇跡と展望 』 名古屋大学出版会 .

吉田栄一編 [2007] 『 アフリカに吹く中国の風 , アジアの旋風 : 途上国競争にさらされる地域産業 』 アジア経済研究所 .

渡辺利夫 [1985] 『 成長のアジア停滞のアジア 』 東洋経済新報社 .

Asia's Economic Growth and Problems

Yoichi Koike *

Abstract

Asia is becoming a driving force of global economic growth. The deepening of the divisions of labor among Asian countries is increasing its international competitiveness in many industries. The size and rapid growth of this region provide great opportunities and threats to other economies, not only in the developed world but also in the rest of the developing world. Summarizing comments on the three presentations at the Symposium on "Asian Economies in 21st Century: East Asian Economic Community," this paper provides a basic framework to know the nature of Asian economic growth and the policies necessary to realize fair and sustainable development in Asia. This paper also discusses the conditions for advancement of the East Asian Economic Community and the role of Japan.

key words

Asia, economic growth, East Asian Economic Community, fair and sustainable development, Japan

* Correspondence to : Yoichi Koike
Faculty of Economics, Ritsumeikan University / Professor
1-1-1 Noji-Higashi, Kusatsu, Shiga 525-8577 Japan
E-mail : ykoike@ec.ritsumeai.ac.jp